

平成31年度常総市予算編成方針

1 国の動向

「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、我が国の経済は、企業部門の改善が家計部門に広がり、好循環が進展する中で緩やかに回復しており、今後も、海外経済の回復が続く下で、各種政策の効果をあいまって、雇用・所得環境が更に改善し、民需を中心とした景気回復が期待されるとしている。

また、政府は少子高齢化という最大の壁に立ち向かい、持続的な経済成長を実現していくため、人づくり革命及び生産性革命を実現・拡大することで潜在成長率の引き上げを進め、成長と分配の経済の好循環の拡大を目指すとし、2019年10月1日における消費税率の10%への引上げを確実に実行できる経済環境を整備するとともに、消費税率引上げによる需要変動の平準化に万全を期すとしている。

さらに、平成30年9月14日に内閣府が公表した月例経済報告によると「景気は、緩やかに回復している。」とし、先行きについては、「雇用、所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」としている。

2 本市の財政状況

(1) 歳入

地下の下落により固定資産税は年々減少傾向にあり、法人税についても景気動向に左右されるため安定的な財源確保とはならない状況にある。地方交付税交付額においても、平成27年度の合併算定替終了に伴う段階的な縮減や、算定基礎となる国勢調査人口が前回調査時よりも大幅に減少したこともあり増加は見込めない。さらに、投資的経費に充当される国庫支出金の交付率低下も懸念される場所である。

また、平成27年度において生じた大幅な歳入不足を補うため、財政調整基金11億円を取り崩したため、これ以上の取り崩しは避け、水害前の残高に戻さなければならない。

(2) 歳出

平成27年9月関東・東北豪雨災害関連事業はほぼ完了したが、今後は災害復旧事業債の償還に多額の費用を要する。また、高齢化の進行等により社会保障

経費（扶助費，他会計繰出金）が増加傾向にあることに加え，「じょうそう未来創生プラン」，「まち・ひと・しごと創生総合戦略」，「市長マニフェスト」に掲げた事業への対応等により，永続的に財源不足が見込まれることから，建設事業などの投資的経費や人件費の抑制，基金取り崩しによる収支均衡を図らざるを得ない状況である。

以上のような状況を踏まえ，予算編成作業を進めていくことになるが，平成29年度から平成31年度までの3年間で約20億円の財源不足が予測され，歳入歳出両面において，厳しい財政状況が見込まれることから，「常総市財政健全化計画」に示された，財政健全化に向けた施策を全庁体制のもと一層推進することにより，健全な財政運営を目指すことが求められる。

3 予算編成の基本方針

平成31年度予算の編成にあたっては，借金と貯金の取り崩しに頼った財政運営からの脱却を図り，事業課の声をより予算に反映するため，部長主導の予算要求・予算編成を推進し，予算査定の流れを変更する。

なお，市税収入はもとより，広告収入をはじめとした新たな歳入確保を徹底するとともに，最少の経費で最大の効果を挙げるため，特に次の点に十分留意し，メリハリの効いた予算要求をすること。

- (1) 経営戦略会議において取りまとめ，平成30年8月28日に最終市長報告を行った既存事業の見直し内容を必ず反映すること。
- (2) 「水害のあった常総市のイメージから防災先進都市へ」，「圏央道を活かしたまちづくり」，「充実した市民生活の実現に向けたまちづくり」の3点を基本的な柱とする。防災拠点整備による防災力の強化，圏央道インターチェンジ周辺地域における産業拠点の創出などの施策を展開し，定住人口の増加につなげていくこと。
- (3) 市民と行政が協働でまちづくりを進めていくには，「対話」が必要である。話し合いを円滑に進めるための人材育成，対話しやすい場づくりを推進し，市民とともに地域の課題を解決するまちづくりの実現を目指すこと。
- (4) じょうそう未来創生プランに即し，平成31年度実施計画調書を反映させた予算要求とし，実施計画調書にエントリーのない事業は認めない。
- (5) 公共施設等総合管理計画に基づく公に施設の再編や大規模改修については，PPP・PFIの手法等により，民間のノウハウ

ウや資金を最大限に活用できるよう、関係機関と調整を図り、前例踏襲から脱却した工夫を凝らした要求とすること。

- (6) 常総市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略に掲げた戦略分野について、重点的に取り組むものとする。
- ① 常総市における安定した雇用を創出する
 - ② 常総市への新しいひとの流れをつくる
 - ③ 常総市における若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ④ 時代にあった常総市をつくり、安心な暮らしを守る
- (7) 従来 of 事務等については、限られた財源・人員の中での的確に政策目的を達成するということに鑑み、必要性・費用対効果等について十分精査・検証することとし、抜本的な見直しを行うとともに実績や先例にとらわれることなく、ゼロベースの視点に立って全般的に見直すこと。
- (8) 上記のほか、別途通知する「平成 31 年度予算編成要領」を熟読したうえで見積りを行うこと。

以上、平成 31 年度は、引き続き積み上げ方式で査定を行うが、各部長は自らの権限と責任のもとで予算要求を行い、マネジメント機能を十分に発揮し、経営をリードすること。

なお、当該方針に沿わない予算要求は原則認めず、査定時において予算の辞退や大幅な削減を求める場合があるので、十分に留意されたい。